

2026 年 9 月 10 日

一般財団法人運輸総合研究所

運輸総合研究所 編

『平成期の交通運輸・観光政策』 9 月 30 日発売！

～政策立案者、研究者、企業経営層から企画部門の実務者まで必携！

第一級の研究者 21 人が政策を検証・評価し、次代への展望・課題を提示～

- 運輸総合研究所は、交通運輸・観光分野を専門とする 21 人の研究者の協力を得て、平成期 31 年間の同分野の政策を 17 のテーマ別に整理し、残された課題や新たに生じている課題について客観的に検証を行った成果を、書籍として発刊します。
- 平成期には、日本の経済・社会が構造的な変化とグローバル化に直面する中で、次々と出現する深刻な課題に対応する政策が絶え間なく打ち出されました。国鉄改革後の新たな鉄道政策、運輸事業規制の全面的緩和、国際航空ネットワークの充実、観光立国に向けたインバウンド政策、海上保安体制の強化など、枚挙に暇がありません。
- 本書は、平成期の政策の背景や展開を振り返って整理し、その評価や今後の課題・展望を示すことにより、現代に生じている困難な課題を解決するために行う政策立案・遂行や政策研究、事業戦略策定の一助となることを目指しました。

一般財団法人運輸総合研究所（会長：宿利 正史、事務所：東京都港区）は、2023 年度より日本財団の助成事業として実施した「平成期における我が国の交通運輸・観光政策に関する調査研究」の成果を取りまとめた新刊『平成期の交通運輸・観光政策』を、2026 年 9 月 30 日（水）に発売します。

■書籍の概要 ※目次・執筆者は 別紙 参照

『平成期の交通運輸・観光政策』

編者 一般財団法人運輸総合研究所
出版社 時事通信社
体裁 A4 判・464 頁
定価 4,950 円（税込）
発売日 2026 年 9 月 30 日（水）
ISBN 9784788720930

2026 年 9 月 10 日（木）より、Amazon・全国の書店で予約受付中！



Amazon の販売ページ：

<https://amzn.asia/d/0b4pZXPr>



■本調査研究の背景・目的

交通運輸・観光分野においては、過去の我が国の政策についての整理・分析・総括等を体系的に行った研究成果が極めて少ない現状があり、これが当該分野における政策提言を行う研究等の実施や、海外への情報発信の不十分さにつながっています。

運輸総合研究所は、前身である財団法人運輸経済研究センターが平成初期に実施した「交通政策の戦後史における調査研究」において、昭和期までの我が国の交通政策の整理・検証を行った実績があります。なお、同研究の成果は、書籍『戦後日本の交通政策―経済成長の歩みとともに』（運輸経済研究センター編 [1990]、白桃書房）として発刊されています。

過去の研究の蓄積を踏まえ、その後の平成期における交通運輸・観光政策についても体系的に整理・分析・総括することで、将来における交通運輸・観光分野の研究活動や政策立案活動に貢献することを目的として、2023 年度に本研究調査を開始しました。

■経緯

2023 年度に、社会資本整備重点計画、交通政策基本計画等の公定計画における項目を参考にし、交通モードを横断する政策的視点に着目した 17 の大括りの政策テーマを独自に設定しました。その上で、運輸白書・国土交通白書等の公式資料における記述を当該政策テーマごとに分類して、事実関係が一覧できるように整理した成果を、政策の検証・評価のための基礎資料となるよう、作成した年表とともに報告書としてとりまとめました（詳細は「別紙」「参考」を参照）。

この基礎資料を基に、当該政策テーマを専門とする第一級の研究者の協力を得て、令和期の現在における視点から、各テーマの背景、政策展開の概説、政策の評価、今後の課題・展望等について執筆していただきました。その上で、当研究所における編集の一環として、内容についての議論や、当時の関係者等からの情報提供を踏まえて内容を補完し、さらに各執筆者による見直しを経て、本書全体の完成に至りました。

■運輸総合研究所 宿利正史会長(元国土交通事務次官)のコメント ——本書「はじめに」より一部抜粋

令和期の現時点から、平成期において実施されてきた日本の交通運輸・観光政策を振り返って整理して、上手くいった政策はもちろん、上手くいかなかった政策についても、そして、今日においてどのような課題が残り、あるいは将来に向けて新たにどのような課題が出現しているかについても、客観的な立場から検証することが、日本において今後の政策立案・遂行や政策研究等に取り組む上で極めて重要であると考えている。

・・・（中略）・・・

私にとっては、平成期の 4 分の 3 は、私が職責上大なり小なり何らかの関わりを持った忘れ難い時代である。と同時に、昨今の交通運輸・観光行政が直面する困難な諸課題を前にするとき、現役の行政官当時もっとやっておくべきことがあったのではないかという思いにかられることがあるのは、果たして私だけであろうか。「平成期における日本の交通運輸・観光政策」の実体とその本質が、しっかりと整理・検証されることを通じて、今後の交通運輸・観光政策の立案やその遂行に活かされることを切に願っている。

運輸総合研究所は日本財団の助成を受けて活動を行っております。

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

本件プレスリリースは、国土交通記者会、交通運輸記者会、建設専門紙記者会にお届けしています。

【お問い合わせ】

一般財団法人運輸総合研究所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-18-19 (UD 神谷町ビル)

TEL : 03-5470-8415 FAX : 03-5470-8401

E-mail : prinfo@jttri.or.jp HP : <https://www.jttri.or.jp/>

担当：藤崎、田中、伊藤

平成期の 交通運輸・観光政策

一般財団法人運輸総合研究所 編

平成期31年間の政策を、この一冊に

——第一級の研究者21名が、平成の政策を客観的に検証・評価

判 型 A4判
ページ数 464ページ
発 行 時事通信社

I S B N 978-4-7887-2093-0
発売日 2026年9月30日

定価 **4,950円**
(税込)



目 次

Contents

はじめに	宿利 正史 運輸総合研究所会長
序 章 平成期社会経済の背景と 交通運輸・観光政策	杉山 武彦 一橋大学名誉教授
第1章 国鉄改革	竹内 健蔵 東京女子大学現代教養学部経済経営学科教授
第2章 行政改革と国有企業等民営化	太田 和博 専修大学商学部・大学院商学研究科教授
第3章 規制緩和と産業政策	山内 弘隆 一橋大学名誉教授／藤崎 耕一 運輸総合研究所主席研究員・研究統括
第4章 消費者	大井 尚司 大分大学経済学部門教授
第5章 インフラ整備	屋井 鉄雄 東京科学大学特任教授・名誉教授
第6章 国 際	加藤 浩徳 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授
第7章 幹線交通	岩倉 成志 芝浦工業大学工学部土木工学課程教授
第8章 地域交通	寺田 一薫 福島学院大学マネジメント学部地域マネジメント学科教授
第9章 物 流	根本 敏則 敬愛大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科特任教授
第10章 海事・海洋	河野真理子 早稲田大学法文学術院教授
第11章 観 光	廻 洋子 敬愛大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科特任教授
第12章 安 全	安部 誠治 関西大学名誉教授
第13章 防 災	奥村 誠 東北大学災害科学国際研究所教授
第14章 危機管理	藤崎 耕一 運輸総合研究所主席研究員・研究統括
第15章 気 象 (大気・海洋／地震／火山)	新野 宏 東京大学名誉教授 (大気・海洋) 平田 直 東京大学名誉教授 (地震) 藤井 敏嗣 東京大学名誉教授 (火山)
第16章 環 境	大聖 泰弘 早稲田大学名誉教授
第17章 技術開発・イノベーション	石田 東生 筑波大学名誉教授
終 章 平成期を踏まえた 将来の交通・観光のあり方	森地 茂 東京工業大学名誉教授・東京大学名誉教授・政策研究大学院大学名誉教授

ご予約は右のQRコードから

全国の書店でも予約受付中



▶ Amazonで予約
[https://amzn.asia/
d/07r07bD7](https://amzn.asia/d/07r07bD7)



▶ 書籍情報
[https://bookpub.jiji.com/
book/b678985.html](https://bookpub.jiji.com/
book/b678985.html)

■参考

●関連資料について

本調査研究において 2023 年度に実施した、運輸白書・国土交通白書等の公式資料における記述を当該政策テーマごとに分類して、事実関係が一覧できるように整理した成果を年表とともにとりまとめた報告書は、以下のウェブサイトに掲載しています。

また調査研究の過程で、2006 年度以前の運輸白書・国土交通白書について、公開形式が限定されていることから検索性等に乏しく、本研究調査活動においても障害となったことから、国土交通省の許可を得て電子書籍化・PDF 化を行い、上記の報告書とともに公開しています。

・運輸総合研究所ウェブサイト

「平成期における我が国の交通運輸・観光政策に関する調査研究」

<https://www.jttri.or.jp/research/transportation/heisei.html>



●運輸総合研究所について

運輸総合研究所は、旧運輸省（現国土交通省）のイニシアティブにより、日本の産官学のご支援を受けて 1968 年に設立されたシンクタンクで、交通運輸及び観光分野における様々な研究調査活動や政策提言を行っています。

「学術研究と実務的要請の橋渡し」という設立の理念に立脚し、交通運輸及び観光分野の諸課題について、「世の中の役に立つ」、「使いものになる」研究調査や政策提言を行い、それらが課題解決に資するものとなるように取り組んでいます。

名称	一般財団法人 運輸総合研究所（略称：運輸総研、JTTRI）
所在地	東京都港区虎ノ門 3 丁目 18 番 19 号 UD 神谷町ビル
役員	代表理事・会長 宿利 正史 理事長 和田 浩一 所長 屋井 鉄雄 専務理事 佐々木 良
職員数	国内（本部） 77 名 ワシントン国際問題研究所 11 名 アセアン・インド地域事務所 8 名（いずれも 2026 年 7 月 1 日現在）
沿革	1968 年 10 月 財団法人運輸経済研究センター 設立 1991 年 2 月 米国ワシントン D.C. に「ワシントン事務所」（現ワシントン国際問題研究所）を設置 1998 年 4 月 財団法人運輸政策研究機構に改称 2012 年 4 月 一般財団法人に移行 2016 年 6 月 現名称に改称 2021 年 4 月 タイ バンコクに「アセアン・インド地域事務所」を設置

最新の活動状況はホームページに掲載しているほか、年 4 回発刊している機関誌「運輸総研だより」（冊子・WEB）にてご紹介しています。

「運輸総研だより」最新号：Vol.19（2026 年夏号） WEB 版はこちら

URL：<https://www.jttri.or.jp/journal/dayori/dayori019.html>

